

## 調査内容

I	<p>調査地 <b>熊本県益城町</b></p> <p>人口33,993人 面積65.67km<sup>2</sup> ※R6.3.31現在</p>
	<p>調査月日 令和6年5月13日(月)</p>
	<p>調査事件 「攻め」の企業誘致について</p>
概 要	<p><b>(1) 「攻め」の企業誘致に取り組むまでの経緯と狙いについて</b></p> <p>これまでは「企業からの声がけに対応する」という形で企業誘致を行ってきたが、熊本地震からの産業復興・経済活力向上に向けて、企業誘致に高い期待をもつ。その後、「産業拠点整備まで見据えた都市計画マスタープラン」や「町長トップセールス」など、企業誘致活動を活性化させた。そして、「企業誘致によって実現していきたい姿を改めて整理の上、町として明確な意思(攻めの企業誘致)を持った企業誘致を進めていく」ために益城町企業誘致戦略2020～2024を策定した。</p> <p>取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業を誘致する「土地」の確保</li> <li>・企業誘致に関する「情報」の発信</li> <li>・ワンストップ相談窓口の設置</li> <li>・インセンティブ制度の準備</li> <li>・体制構築</li> </ul> <p><b>(2) 企業誘致の優遇制度について</b></p> <p>① 企業立地奨励金</p> <p>目的 ・町内への企業立地の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・良質な雇用の創出</li> <li>・定住人口の増加</li> </ul> <p>ア 用地取得奨励金 最高2億円</p> <p>イ 設備投資奨励金 最高5,000万円×3年</p> <p>ウ 雇用促進奨励金 最高5,000万円</p> <p>最大4億円までの優遇制度がある</p> <p>② 産業支援サービス等立地促進補助金</p> <p>目的 ・中心市街地の昼間人口増</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な雇用機会の創出</li> <li>・新たな技術を有する企業との協業に要る地域課題解決</li> </ul> <p>設備投資補助、雇用補助、賃料補助など 最大1,100万円の補助制度がある。</p> <p><b>(3) TSMC進出の影響について</b></p> <p>益城町から約20キロ離れた菊陽町に台湾半導体会社のTSMCが進出したことで、既存の周辺中小企業との賃金などの格差や物価の高騰などが懸念される。雇用では、専門的な人材の取り合いとなっているが、</p>

		<p>地元には人材を育てる素地が乏しい。熊本大学で人材を育成していく学部ができるなど県全体で取り組んでおり、半導体関連の企業誘致に繋がることに大きく期待している。</p> <p><b>(4) 雇用と定住促進の取組について</b> 雇用促進奨励金以外にも、子育て世帯への移住（I J U）定住促進補助金事業を行っている。平成30年から始まったこの制度を利用して360世帯が益城町に移住しているが、その多くは町外勤務者である。</p> <p><b>(5) 現在の課題と今後の展開について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後造成する産業団地を確実に売却する</li> <li>・ 菊陽町に進出したT SMCの効果を町内へ取り込む</li> <li>・ 企業誘致の効果を町内の企業に結び付ける</li> </ul>
委員会の ま と め		<p>熊本地震で大きな被害があった益城町では、熊本空港隣接という地の利を生かした産業団地造成や町の発展を願い、これまでの「企業からのお声がけに対応する」というスタンスから、「企業誘致によって実現していきたい姿を改めて整理の上、町としての明確な意志を持った企業誘致を進めていく」ために企業誘致戦略を策定し、積極的に企業誘致を進めていく戦略的な攻めのスタンスへ転換した。</p> <p>地域の特徴や強みを生かして重点的に誘致していく領域を選定、アグリ&amp;フード（農産品加工）、エコ&amp;クリーン（環境共生型産業）、トランスポート（物流・運輸・観光）、イノベーション（事務所・教育文化）、広域的な特徴では空港を中心とした企業集積を目指し、T SMC関連企業とうまく融合し、進めていく途上にある。全国的に少子高齢化が進む中、選ばれる自治体を打ち出していくことの難しさと同時に、行政の本気度が問われている時代に入っていると感じる。財政を健全化し自治体を維持するには、人口増加のための施策、企業誘致（働く場所）、住む場所、定住促進のための仕掛けも欠かせない。</p> <p>益城町においては、震災からの復興も終盤に差し掛かっていると聞かすが、5年後、10年後、どんな発展を遂げているのか、興味深く思った。</p> <p>本市においても、益城町と同様に空港を持つ自治体として、これからも持続可能であるために進めるべきは、進出を検討している企業に応じられるよう、用地の確保を急ぐべきと考える。</p>

II	調査地	福岡県みやま市 人口34,700人 面積105.2km <sup>2</sup> R6.3.31現在
	調査月日	令和6年5月14日(火)
	調査事件	メタバースを活用した観光振興について
	概要	<p><b>(1) メタバースを活用した観光振興の概要及び費用について</b> メタバースを活用して市の伝統芸術や環境資源を発信して観光振興を行っている。 デジタル田園都市国家構想交付金を活用した3か年事業で、事業費総額は約2,000万円、うち交付額は1/2の1,000万円となっている。</p> <p><b>(2) メタバースを選択した理由及びメリット並びにデメリットについて</b> メタバースを選択した理由は、当時新しい技術であるメタバースを利用することで、外部から注目され。みやま市の認知度向上に効果があると考えたため。</p> <p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現実に近い臨場感で体験できる</li> <li>・ 物理的に距離に依存せずどこからでも参加可能</li> <li>・ 俯瞰的に全体を把握可能</li> <li>・ 多対多のコミュニケーションが複数同時に可能</li> <li>・ 時系列やストーリーに沿った情報の提示が可能</li> <li>・ 物理的に博物館を建設・運営するより安価</li> </ul> <p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ VR酔い</li> <li>・ 設備機器への投資</li> <li>・ 文化財を詳細まで公開できてしまうので、盗作などの不正利用のリスク</li> </ul> <p><b>(3) 魅力発信人材の育成及び魅力発信イベントについて</b> 魅力発信人材の育成は、市民や民間事業者との協働により、市全体で魅力の発信ができるようになることを目的として、育成講座(①イベント企画、②メタバース構築、③ライブ配信技術など)を行っている。 魅力発信イベントは、主に③ライブ配信の実践で、市と事業者で作成したメタバース空間を題材としたトークイベントをライブ配信している。</p> <p><b>(4) メタバース活用の知見を他の事業に生かすなど、今後の展開について</b> 防災・消防訓練や姉妹都市との交流事業における活用を検討している。</p>

		<p><b>(5) その他、みやま市の観光振興施策について</b></p> <p>みやま市に根付いている、歴史・伝統、食文化、自然などの資源をストーリーとして構成し、パンフレットなどで発信する。それを見て魅力を感じたり、価値観に共感した方にみやま市を訪れてもらうことを考えている。</p> <p>「道の駅みやま」は、地元農産物の販売などで、福岡県で売上は第三位、来場者数は第二位であり、市に毎年1,600万円の寄付をしている。</p>
	<p>委員会の ま と め</p>	<p>みやま市では、地域の伝統的な芸能や文化とメタバースを融合させ、観光振興や町おこしを行っている。本市においては、メタバースという言葉自体がまだ知られていないため最初は戸惑ったが、ほかの自治体で行っていないことをすることで注目を浴びるとの考え方もあり、経費も莫大にかからないため面白い手法の一つだと思う。ただ、情報発信と同様に人材の育成が大変重要になり、市民と協働して行うことが必要であると考えている。</p>

Ⅲ	調 査 地	佐賀県鳥栖市 人口74,071人 面積71.73km <sup>2</sup> R6.3.31現在
	調査月日	令和6年5月15日(水)
	調査事件	グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖の企業誘致について
	概 要	<p><b>(1) グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖の概要について</b> 鳥栖ジャンクション南西部(国道500号、九州縦貫自動車道及び県道鳥栖朝倉線に囲まれた地域)に立地し、総(開発)面積は約67.6ha、事業期間は平成16年度～24年度、事業費は106.9億円。トラックターミナル、倉庫、荷さばき場など流通業務施設が軒を連ねる。 団地内には、24時間無料のトラック待機場(52台分)を備え、隣接したコンビニエンスストア(シャワー、コインランドリー併設)と共に多くのドライバーに利用されている。</p> <p><b>(2) 県と一体・連携した企業誘致の取組について</b> 県・市担当者を配置した物流対策室を設置し業務全般を遂行。分譲、企業誘致に関しては早い段階から県と市が連携し、企業ニーズの調査や把握、広報活動や企業誘致活動を実施してきた。</p> <p><b>(3) 優遇措置やIT人材の育成など、企業とのマッチングに繋がるアプローチについて</b></p> <p>① 優遇措置(物流業向け)</p> <p>ア 企業立地奨励金…固定資産税相当額の1/3から全額(雇用人数に応じて変動)</p> <p>イ 環境保全等奨励金…緑地等1m<sup>2</sup>につき2,000円</p> <p>ウ 雇用奨励金…市内居住の正社員1人につき20万円</p> <p>エ 佐賀県による投資額に対する1/100の補助金や流通業務市街地の整備に関する法律に基づく優遇措置として、税制優遇や低利融資がある。</p> <p>② IT人材の育成 令和4年度から鳥栖市内高校や福岡県内専門学校等と連携協定を締結し、進出企業の人材確保や育成に寄与できることからスタート。 誘致企業による特別事業の実施や、学校内コンテストに審査員として招待を通じての交流がある。</p> <p><b>(4) 雇用と定住促進の取組について</b> 雇用については企業からの要望に応じてマッチングを実施。コロナ禍以前はハローワークと合同で採用説明会を開催していた。 定住促進については市総合政策課が取り組んでおり、東京圏(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)からの移住者に対して、県と共同で移住支援金を、その他の地域からの移住者に対しては、鳥栖市独自で移住支援金を準備し、対応してきた。</p>

	<p><b>(5) 鳥栖市の企業誘致における今後の展開について</b></p> <p>鳥栖市の交通利便性の高さゆえ製造業や物流業から多くの進出がある反面、IT企業など事務系企業が少なく、そのような企業で働きたい若年層が、福岡市をはじめとする他自治体に流出している現状がある。そちらに対応すべく、2年ほど前からIT企業誘致にも力を入れ、佐賀県と連携して誘致を進めている。</p> <p>また、グリーン・ロジスティクス・パーク鳥栖南側に「サザン鳥栖クロスパーク」という新たな産業団地の開発計画もある。6月開通するスマートインターチェンジに接しており、今後利便性が高まることが見込まれる土地であり、民間開発事業者と協定を締結し、スピード感を重視して事業を進めている。この事業は「地域未来投資促進法」を活用して実施し、高い付加価値の創出や地域への経済波及効果が高い企業を誘致することにより、人口増加や若年層の雇用増加につなげていきたいと考えている。</p>
<p>委員会の まとめ</p>	<p>鳥栖市では、地の利を生かし様々な施策を活用して次々と産業団地の開発を進めている。</p> <p>また、民間のノウハウを取り入れながら行政の役割もしっかりと務めており、産業団地のリスクを回避しつつ、スピード感をもって行政とバランスを取りながら開発に当たっている。特に大変厳しい農振除外に対しては、地域未来投資促進法（経済産業省）を活用して進めている。</p> <p>本市においても、空港周辺、高速道路の地の利を生かし、また、各種施策の活用及び民間の手法を取り入れることにより、都市機能や物流機能の向上を図り、地域経済活性化に資するべきであると考えている。</p>